

ストラテジック・バリュー・オープン (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2021年12月6日)

作成対象期間(2020年12月8日～2021年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金込み	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率			
3期(2017年12月6日)	円 11,797	円 5	% 22.0	1,765.42	% 19.5	% 98.5	% —	百万円 2,202
4期(2018年12月6日)	10,952	5	△ 7.1	1,610.60	△ 8.8	98.8	—	1,971
5期(2019年12月6日)	12,100	5	10.5	1,713.36	6.4	98.5	—	2,460
6期(2020年12月7日)	11,890	5	△ 1.7	1,760.75	2.8	98.1	—	2,523
7期(2021年12月6日)	14,257	5	19.9	1,947.54	10.6	98.8	—	2,383

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2020年12月7日	円 11,890	% —	1,760.75	% —	% 98.1	% —
12月末	12,043	1.3	1,804.68	2.5	98.4	—
2021年1月末	12,314	3.6	1,808.78	2.7	99.4	—
2月末	13,035	9.6	1,864.49	5.9	99.1	—
3月末	14,113	18.7	1,954.00	11.0	97.9	—
4月末	13,797	16.0	1,898.24	7.8	97.9	—
5月末	14,014	17.9	1,922.98	9.2	98.3	—
6月末	14,107	18.6	1,943.57	10.4	99.1	—
7月末	13,731	15.5	1,901.08	8.0	97.3	—
8月末	13,986	17.6	1,960.70	11.4	98.8	—
9月末	14,689	23.5	2,030.16	15.3	98.2	—
10月末	14,660	23.3	2,001.18	13.7	97.7	—
11月末	14,088	18.5	1,928.35	9.5	98.5	—
(期末) 2021年12月6日	円 14,262	% 19.9	1,947.54	% 10.6	% 98.8	% —

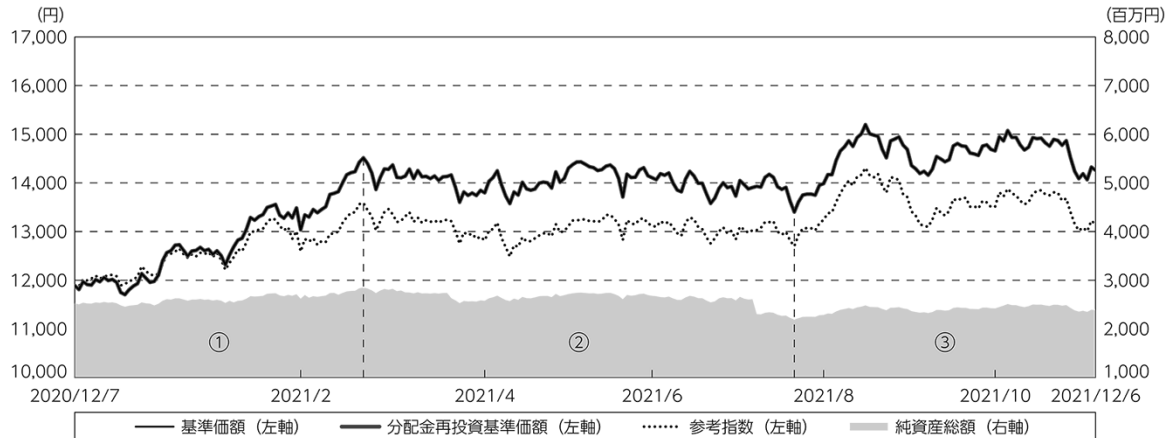
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2020年12月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は19.9%の上昇

基準価額は、期首11,890円から期末14,262円（分配金込み）に2,372円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2021年3月中旬）

- (上昇) 欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことや、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- (上昇) 日本国内でもワクチン接種が開始されたことや、米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したこと。

②の局面（2021年3月下旬～8月中旬）

- （下落）国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大や、米国の大手ファンドの大型損失報道で投資家心理が悪化したこと。
- （上昇）海外の株高や世界的な景気回復期待の高まりに加え、国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がり、経済活動正常化への期待が高まったこと。
- （下落）グローバルで新型コロナウイルス変異株の感染が拡大し、国内でも東京都で4回目の緊急事態宣言が発令されたこと。
- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）にて年内の量的金融緩和の縮小が示唆されたことや、国内の最大手自動車メーカーが半導体不足などを理由に大幅減産を発表したこと。

③の局面（2021年8月下旬～期末）

- （上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことや、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。
- （下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- （上昇）原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことや、岸田新首相が金融所得課税の見直しを当面行なわないと表明したこと、衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。
- （下落）新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。

○投資環境

今期の株式市場は、欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことなどから上昇して始まりしました。その後、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、日本国内でもワクチン接種が開始されたことから株価は上昇を続けました。

期の中盤になると、米国の大手ファンドの大型損失報道で投資家心理が悪化したことで下落に転じたのち、国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことで株価は反発しました。その後は、新型コロナウイルス変異株の感染急拡大をうけた緊急事態宣言の発令で株価は再度下落に転じるなど一進一退で推移しました。

期の終盤になると、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことや、菅首相の退陣発表により国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて株価は上昇しました。その後は、中国大手不動産企業の

債務問題や、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、株価は軟調に推移しました。期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことを受けて株価は下落しました。

以上の結果、通期では株式市場は上昇しました。

日本企業の業績は、2020年度の0.4%経常増益※に続き、2021年度も33.0%経常増益※となる見通しです。2021年度の日本企業全体の経常利益額は3年ぶりに過去最高を更新する見通しで、コロナ禍からの回復が見込まれています。

（※は2021年12月3日現在、利益予想・実績は東証一部全上場企業ベース 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

【ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）】

主要投資対象である【ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド】を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は98.8%としました。

【ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド】

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.0%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。業界再編やリストラなどによる体質強化により収益性を改善させていたり、高い収益力や強固な財務基盤を背景に株主還元を拡大させている銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性などを重視しました。

資源・商品市況の上昇などを背景に収益の拡大と積極的な株主還元が期待される卸売業、資本政策の見直しやコスト低減による収益力の向上で株主還元の強化が見込まれる保険業などの比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下したその他金融業、航空エンジン事業の回復の遅れが懸念される機械などを引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①卸売業（期首0.5%→期末8.2%、時価構成比、以下同じ）

資源・商品市況の上昇などを背景に収益の拡大と積極的な株主還元が期待される三菱商事、伊藤忠商事の比率を引き上げ。

②保険業（5.2%→7.9%）

資本政策の見直しやコスト低減による収益力の向上で株主還元の強化が見込まれる第一生命ホールディングス、T&Dホールディングスの比率を引き上げ。

③小売業（3.4%→5.0%）

大型M&Aと統合シナジーの発現による海外コンビニエンスストア事業の拡大が期待されるセブン&アイ・ホールディングス、経済活動正常化の過程で中期的な売上回復が期待される三越伊勢丹ホールディングスの比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①その他金融業（5.2%→0.3%）

株価が上昇して割安度合いが低下したオリックス、貸出需要が低調に推移しているアコムの比率を引き下げ。

②機械（8.1%→5.8%）

航空エンジン事業の回復の遅れが懸念されるIHI、株価が上昇して割安度合いが低下したディスコの比率を引き下げ。

③鉄鋼（2.5%→0.6%）

コスト削減や鋼材市況回復による業績改善で株価が上昇した日本製鉄、神戸製鋼所の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場全体に対して、

①保険業、化学、不動産などを多めに

②電気機器、サービス業、食料品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 不動産業	6.2	2.1	4.1
2 その他金融業	5.2	1.1	4.1
3 保険業	5.2	2.0	3.2
4 建設業	5.0	2.4	2.6
5 ガラス・土石製品	3.1	0.8	2.3

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 保険業	7.9	1.9	6.0
2 化学	10.3	6.8	3.5
3 不動産業	5.3	1.9	3.4
4 卸売業	8.2	5.1	3.1
5 ガラス・土石製品	2.7	0.8	1.9



<アンダーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 情報・通信業	3.8	8.9	-5.1
2 卸売業	0.5	4.6	-4.1
3 サービス業	2.0	5.8	-3.8
4 食料品	0.2	3.6	-3.4
5 医薬品	3.4	6.0	-2.6

<アンダーウェイト上位5業種>

	ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1 電気機器	14.9	19.7	-4.8
2 サービス業	1.6	6.4	-4.8
3 食料品	0.2	3.3	-3.1
4 情報・通信業	5.2	8.2	-3.0
5 医薬品	2.1	4.7	-2.6

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

* 比率は時価構成比。

* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

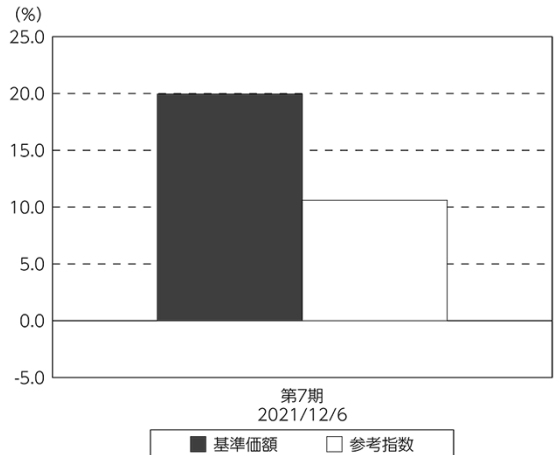
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の10.6%の上昇に対し、基準価額は19.9%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ① コンテナ船市況の高騰を受けて業績見通しが改善した日本郵船を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ② 業績が好調に推移し、IT技術の活用による持続的利益成長の期待が高まっている日立製作所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③ 旺盛な半導体需要に支えられ好調な業績が続く新光電気工業を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

（主なマイナス要因）

- ①堅調な自動車需要や円安の進行によって業績が好調に推移するトヨタ自動車を保有していなかったこと。
- ②求職活動の活性化やデジタル化の進展を背景にHRテック事業が好調なリクルートホールディングスを保有していなかったこと。
- ③オフィス市況の悪化が懸念されて株価が軟調に推移した三菱地所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

◎分配金

- （１）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期
	2020年12月8日～ 2021年12月6日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.035%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,742

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、日本企業の業績は2021年度に33.0%経常増益※となり、経常利益総額は3年ぶりに過去最高を更新する見通しです。2022年度についても10.7%経常増益※と予想されており、経済活動の正常化による企業業績の改善が見込まれています。

また、企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは、2021年度6.4%※、2022年度7.1%※となっており、配当利回りは2021年度2.2%※、2022年度2.4%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.050%※を上回っています。

日本企業では収益力の向上やコーポレートガバナンスの改善を背景に増配や自社株買い再開など株主還元強化の動きも出てきているため、日本株にはまだ評価される余地が十分にあると考えています。

また、新型コロナウイルスの感染状況や企業業績に与える影響についても引き続き幅広く注視し検討を重ねていくことが重要だと考えています。

こうした投資環境認識のもと、DX（デジタルトランスフォーメーション）や環境規制強化など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を株主還元強化に結び付け始めた企業、業界再編やリストラなどによる体質強化に取り組んできたところに需要面での追い風を受ける企業などに注目しています。

（※は2021年12月3日現在、東証一部全上場企業 出所：野村證券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

[ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第8期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年12月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 124	% 0.905	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(109)	(0.795)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.077	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.077)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	135	0.985	
期中の平均基準価額は、13,714円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

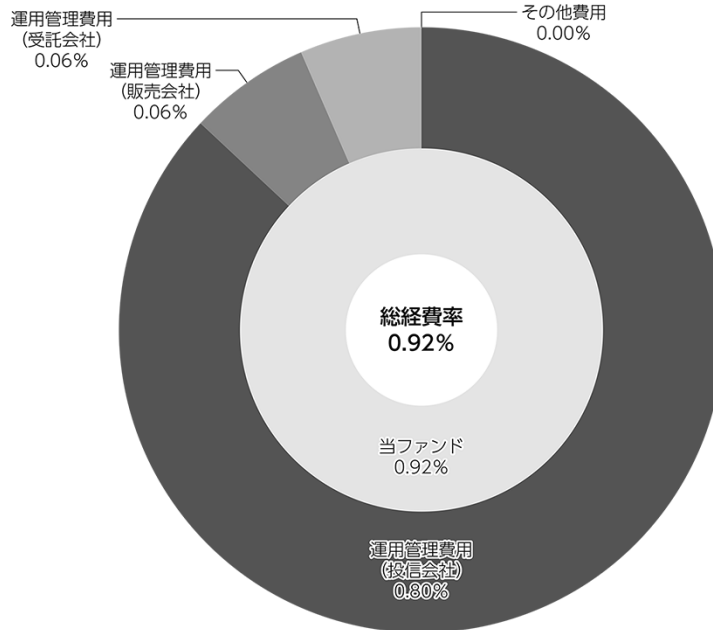
*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年12月8日～2021年12月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 225,262	千円 472,300	千口 536,214	千円 1,101,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年12月8日～2021年12月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	78,913,251千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,739,360千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年12月8日～2021年12月6日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 27,549	百万円 4,413	% 16.0	百万円 51,364	百万円 7,025	% 13.7

平均保有割合 4.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	1,970千円
うち利害関係人への支払額 (B)	303千円
(B) / (A)	15.4%

*売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 0	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュアーズ・オープン マザーファンド	千口 1,417,100	千口 1,106,148	千円 2,378,440

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュアーズ・オープン マザーファンド	千円 2,378,440	% 99.3
コール・ローン等、その他	16,966	0.7
投資信託財産総額	2,395,406	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,395,406,698
コール・ローン等	16,966,340
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	2,378,440,358
(B) 負債	12,085,587
未払収益分配金	835,863
未払信託報酬	11,209,016
未払利息	11
その他未払費用	40,697
(C) 純資産総額(A－B)	2,383,321,111
元本	1,671,726,488
次期繰越損益金	711,594,623
(D) 受益権総口数	1,671,726,488口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,257円

(注) 期首元本額は2,122,770,530円、期中追加設定元本額は487,041,994円、期中一部解約元本額は938,086,036円、1口当たり純資産額は1,4257円です。

○損益の状況（2020年12月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,568
支払利息	△ 2,568
(B) 有価証券売買損益	338,531,441
売買益	469,057,800
売買損	△130,526,359
(C) 信託報酬等	△ 23,250,010
(D) 当期損益金(A+B+C)	315,278,863
(E) 前期繰越損益金	151,943,418
(F) 追加信託差損益金	245,208,205
(配当等相当額)	(324,974,225)
(売買損益相当額)	(△ 79,766,020)
(G) 計(D+E+F)	712,430,486
(H) 収益分配金	△ 835,863
次期繰越損益金(G+H)	711,594,623
追加信託差損益金	245,208,205
(配当等相当額)	(326,456,506)
(売買損益相当額)	(△ 81,248,301)
分配準備積立金	466,386,418

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年12月8日～2021年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年12月8日～ 2021年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	59,313,410円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	255,965,453円
c. 信託約款に定める収益調整金	326,456,506円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	151,943,418円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	793,678,787円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,747円
g. 分配金	835,863円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年12月6日現在）

<ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド>

下記は、ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド全体(21,330,910千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)			
日鉄鉱業	6.6	—	—
INPEX	—	685.6	649,263
建設業 (4.0%)			
清水建設	—	192.1	140,809
長谷工コーポレーション	1,159.6	452.4	642,408
鹿島建設	423.9	—	—
西松建設	182.9	—	—
熊谷組	—	13.8	38,943
大和ハウス工業	186.4	296.6	995,686
食料品 (0.2%)			
宝ホールディングス	114	76.5	93,253
繊維製品 (0.4%)			
グンゼ	32.5	22.8	93,366
ワコールホールディングス	34.3	39.2	81,888
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	826.1	—	—
化学 (10.3%)			
デンカ	94.2	—	—
信越化学工業	74.3	67.5	1,300,725
三菱瓦斯化学	207.7	140.6	268,827
三井化学	257.8	69.7	218,509

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J S R	165.4	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	687.5	582,243
住友バークライト	43.3	—	—
日本ゼオン	197.7	135.9	169,195
ADEKA	170.2	113	284,986
富士フィルムホールディングス	275.5	161.9	1,390,073
日東電工	—	54	441,720
医薬品 (2.1%)			
協和キリン	34.6	—	—
キッセイ薬品工業	37	25.6	55,859
沢井製薬	18.2	—	—
第一三共	329.9	262.3	700,603
大塚ホールディングス	138.2	54.3	219,915
石油・石炭製品 (1.4%)			
E N E O Sホールディングス	2,447.9	1,431.3	615,459
ガラス・土石製品 (2.7%)			
東海カーボン	327.4	282.5	334,762
日本碍子	653.9	183.5	334,704
日本特殊陶業	—	178.7	349,001
ニチハ	110.4	74.6	218,130
鉄鋼 (0.6%)			
日本製鉄	489.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
神戸製鋼所	639.5	—	—
東京製鐵	153.3	—	—
大阪製鐵	82.1	66.6	71,128
淀川製鋼所	17.2	—	—
中部鋼板	155	87.9	75,594
山陽特殊製鋼	94	64.5	122,421
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	44.5	—	—
住友金属鉱山	—	97.8	425,527
古河機械金属	75.2	52.2	64,362
金属製品 (1.8%)			
SUMCO	455.3	343.2	811,668
LIXIL	74.1	—	—
機械 (5.8%)			
ディスコ	10.2	—	—
小松製作所	474	297.7	816,442
クボタ	596.9	345	858,187
荏原製作所	43.4	—	—
加藤製作所	29.8	—	—
タダノ	343.1	296.9	325,105
三菱重工業	189.2	109.7	289,169
IHI	542.9	147	331,338
電気機器 (14.9%)			
日清紡ホールディングス	123.9	99.2	83,824
コニカミノルタ	1,717	—	—
ミネベアミツミ	—	77.7	239,316
日立製作所	545	229.4	1,536,062
マブチモーター	215.1	36.7	140,010
ジーエス・ユアサ コーポレーション	146.3	81.4	197,720
日本電気	93.3	78.1	415,492
ソニーグループ	—	65.8	900,144
TDK	139.5	228.4	999,250
マクセル	96.6	—	—
ローム	133.9	61.7	644,148
新光電気工業	256.7	169.5	898,350
京セラ	171	33.4	230,393
太陽誘電	—	76.8	469,248
輸送用機器 (8.7%)			
豊田自動織機	221.2	98.9	907,902
デンソー	167.5	111.2	952,094
名村造船所	126.8	107.8	23,608

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	130	—	—
NOK	68.4	69.6	86,234
アイシン	242.7	163.2	686,256
本田技研工業	338.3	310.3	989,236
エクセディ	49.4	34.1	57,765
日本精機	78.5	—	—
エフ・シー・シー	223.9	153.2	225,357
精密機器 (1.0%)			
東京精密	96.4	76.4	375,888
シチズン時計	244.4	168.3	89,872
その他製品 (2.4%)			
パナダイナムコホールディングス	66.1	75.7	694,698
ツツミ	10.6	8.7	18,174
イトーキ	51.7	—	—
任天堂	9.8	5.1	258,264
オカムラ	—	87.5	113,575
電気・ガス業 (0.2%)			
九州電力	99.5	87.2	73,684
メタウォーター	47	—	—
陸運業 (2.3%)			
西日本旅客鉄道	—	130.8	639,612
鴻池運輸	74.1	41.9	47,179
ハマキョウレックス	49.2	34.3	99,504
セイノーホールディングス	315.5	228.9	267,584
海運業 (—%)			
日本郵船	213.1	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	59.2	—	—
情報・通信業 (5.2%)			
フジ・メディア・ホールディングス	145.9	101.9	116,471
日本ユニシス	—	38	123,120
TBSホールディングス	164.5	114.2	197,680
日本電信電話	709.3	536.4	1,652,112
ソフトバンクグループ	—	53.6	273,520
卸売業 (8.2%)			
伊藤忠商事	—	281.3	959,514
丸紅	—	753.5	768,570
三井物産	147.4	338.9	865,550
三菱商事	—	296.8	1,035,832
サンワテクノス	26.9	—	—
PALTAC	—	24.6	110,577

ストラテジック・バリュアー・オープン（野村SMA・EW向け）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (5.0%)			
アルペン	—	36	81,720
三越伊勢丹ホールディングス	969.2	706.2	558,604
セブン&アイ・ホールディングス	—	137.9	660,403
コーナン商事	30.9	38.1	130,302
しまむら	9.3	—	—
松屋	640.4	182.4	155,040
ケーズホールディングス	466.6	461.4	516,306
アークランドサカモト	58.6	104.3	181,064
ベルク	14.6	—	—
銀行業 (4.6%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	862.1	199,145
北國フィナンシャルホールディングス	—	42.2	97,060
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	756.7	471,121
三井住友トラスト・ホールディングス	434.5	121.2	457,408
三井住友フィナンシャルグループ	224.1	227.3	872,832
北國銀行	30.9	—	—
京都銀行	57.7	—	—
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
SBIホールディングス	147.6	99.9	295,104
保険業 (7.9%)			
かんぽ生命保険	544	—	—
SOMP Oホールディングス	27.9	70.9	343,368

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
第一生命ホールディングス	520.7	564.3	1,321,026	
東京海上ホールディングス	200.5	223.7	1,309,092	
T&Dホールディングス	—	455.7	631,600	
その他金融業 (0.3%)				
みずほリース	52.6	32.7	101,860	
アコム	1,422.8	51.4	17,270	
オリックス	1,351.5	—	—	
不動産業 (5.3%)				
飯田グループホールディングス	127.2	—	—	
ケイアイスター不動産	—	23.3	198,749	
三井不動産	303.6	206.1	506,387	
三菱地所	920.7	742.1	1,185,875	
スターツコーポレーション	337.4	178.2	445,143	
ゴールドクレスト	61.6	37.4	58,493	
サービス業 (1.6%)				
電通グループ	328.3	194.1	738,550	
合 計	株数・金額	30,158	19,936	45,408,206
	銘柄数<比率>	110	101	<99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2021年7月26日）

作成対象期間（2020年7月28日～2021年7月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
10期(2017年7月24日)	円 15,528	% 25.7	1,621.57	% 22.3	% 98.0	% -	百万円 89,744
11期(2018年7月24日)	17,310	11.5	1,746.86	7.7	99.1	-	73,747
12期(2019年7月24日)	16,091	△ 7.0	1,575.09	△ 9.8	99.3	-	61,740
13期(2020年7月27日)	15,028	△ 6.6	1,576.69	0.1	99.2	-	43,359
14期(2021年7月26日)	20,887	39.0	1,925.62	22.1	97.0	-	51,782

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2020年7月27日	円 15,028	% -	1,576.69	% -	% 99.2	% -
7月末	14,110	△ 6.1	1,496.06	△ 5.1	98.9	-
8月末	15,674	4.3	1,618.18	2.6	98.7	-
9月末	15,814	5.2	1,625.49	3.1	97.9	-
10月末	15,451	2.8	1,579.33	0.2	98.1	-
11月末	17,313	15.2	1,754.92	11.3	98.5	-
12月末	18,037	20.0	1,804.68	14.5	98.6	-
2021年1月末	18,455	22.8	1,808.78	14.7	99.4	-
2月末	19,543	30.0	1,864.49	18.3	99.3	-
3月末	21,179	40.9	1,954.00	23.9	98.1	-
4月末	20,706	37.8	1,898.24	20.4	98.1	-
5月末	21,052	40.1	1,922.98	22.0	98.3	-
6月末	21,203	41.1	1,943.57	23.3	99.1	-
(期末) 2021年7月26日	20,887	39.0	1,925.62	22.1	97.0	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は39.0%の上昇

基準価額は、期首15,028円から期末20,887円に5,859円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～'20年10月下旬)

- (下落) 米国で再び新型コロナウイルスの感染者数が増加し経済活動再開が一時停止されたこと、国内でも同様に感染者数の増加がみられたこと。
- (上昇) 2020年4-6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生により今後の景気対策への期待感が高まったこと。
- (下落) 米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まったことや、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。

②の局面 ('20年11月上旬～'21年3月中旬)

- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、国内の2020年7-9月期決算が事前想定を上回ったこと。更に米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。

- (上昇) 欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことや、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- (上昇) 日本国内でもワクチン接種が開始されたことや、米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したこと。

③の局面（'21年3月下旬～期末）

- (下落) 国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大や、米国の大手ファンドの大型損失報道で投資家心理が悪化したこと。
- (上昇) 海外の株高や世界的な景気回復期待の高まりに加え、国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がり、経済活動正常化への期待が高まったこと。
- (下落) グローバルでの新型コロナウイルス変異株の拡大や、それを背景にした世界景気回復の遅れが懸念されたこと。

○投資環境

今期の株式市場は、国内外での新型コロナウイルスの感染者数増加を受けて下落して始まりしました。その後、2020年4-6月期の企業決算が市場の想定を上回ったことや、菅新政権の誕生により今後の景気対策への期待感が高まったことで株価は上昇しました。その後も、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が勝利して経済政策への期待感が高まったことや、欧米における新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことなどを受けて年末にかけて株価は力強く上昇を続けました。

2021年に入っても、日本国内でもワクチン接種が開始されたことや、米国で大型の追加経済対策が成立したことなどを背景に株式市場は上昇を続けました。3月下旬以降は、ワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待が株価を押し上げる一方、国内外での新型コロナウイルス変異株の拡大やそれに伴う世界景気回復の遅れへの懸念が株式市場の重しとなり、株式市場は一進一退で推移し、通期で見ると東証株価指数（TOPIX）は22.1%上昇しました。

また、日本企業の業績は2020年度0.4%経常増益※となり、市場の事前想定を上回る結果となりました。2021年度に関しても21.3%の経常増益※と大幅な増益が見込まれており、日本企業の経常利益総額は3年ぶりに最高益を更新する見通しです。

（※2021年7月21日現在、東証一部全上場企業 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は97.0%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性を重視しました。キャッシュフロー創出力や業績の回復を背景に株主還元の拡大が見込まれる卸売業、株価が軟調に推移して割安度合いが高まった保険業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下したその他金融業、コスト削減や鋼材市況の回復により株価が上昇した鉄鋼の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①卸売業（期首0.8%→期末7.6%、時価構成比、以下同じ）

キャッシュフロー創出能力が高く、株主還元拡大余力が大きいと判断した伊藤忠商事、銅・LNGなど資源関連事業の回復や株主還元の拡大が期待される三菱商事の比率を引き上げ。

②保険業（4.4%→6.8%）

株価が相対的に軟調に推移して割安度合いが高まった東京海上ホールディングス、資産と負債のミスマッチ解消を掲げ、余った資本を用いた株主還元の強化が期待される第一生命ホールディングスの比率を引き上げ。

③小売業（4.0%→5.9%）

大型M&Aによる海外コンビニ事業の拡大や国内コンビニ事業の回復が見込まれるセブン&アイ・ホールディングス、コロナ禍からの回復に加え、中長期戦略に基づいた中期的な収益力の押し上げが期待できる三越伊勢丹ホールディングスの比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①その他金融業（4.4%→1.6%）

株価が上昇し割安度合いが低下したオリックス、過払い返還請求の減少ペースが想定を下回っており、収益見通しが低下したアコムを比率を引き下げ。

②鉄鋼(3.0%→0.7%)

コスト削減や鋼材市況の回復による業績改善で株価が上昇し割安度合いが低下した日本製鉄、神戸製鋼所の比率を引き下げ。

③機械 (8.8%→6.8%)

株価が上昇して割安度合いが低下したディスコ、クボタの比率を引き下げ。

・ 期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①保険業、不動産業、卸売業などを多めに

②情報・通信業、電気機器、サービス業などを少なめに

投資しています。(業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。)

<期首>

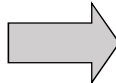
<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	不動産業	5.7	1.9	3.8
2	機械	8.8	5.5	3.3
3	その他金融業	4.4	1.1	3.3
4	建設業	5.8	2.6	3.2
5	輸送用機器	9.9	7.2	2.7

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	保険業	6.8	1.9	4.9
2	不動産業	5.2	2.0	3.2
3	卸売業	7.6	4.9	2.7
4	ガラス・土石製品	3.2	0.8	2.4
5	化学	9.5	7.3	2.2



<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	4.5	10.4	-5.9
2	卸売業	0.8	4.5	-3.7
3	食料品	0.2	3.8	-3.6
4	サービス業	1.7	5.2	-3.5
5	医薬品	3.7	6.6	-2.9

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	4.0	8.6	-4.6
2	電気機器	14.2	18.3	-4.1
3	サービス業	1.6	5.7	-4.1
4	食料品	0.2	3.4	-3.2
5	医薬品	2.7	5.2	-2.5

*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の22.1%の上昇に対し、基準価額は39.0%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①好調な2020年度決算と2021年度見通しが好感されIT技術の活用による持続的・利益成長の期待が高まった日立製作所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②コンテナ船市況の高騰を受けて業績見通しが改善した日本郵船を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③世界的な景気回復による業績回復期待が高まったオリックスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

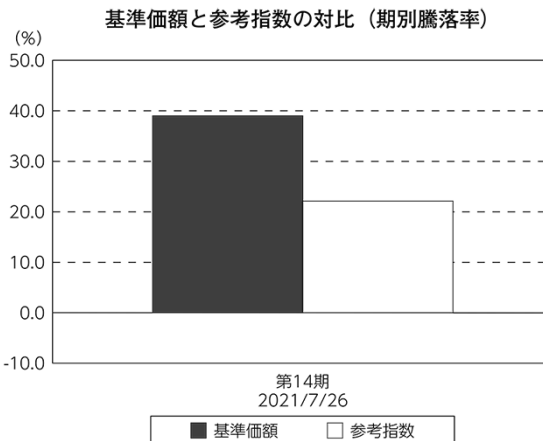
- ①堅調な業績や主要市場における好調な販売状況が評価されて株価が上昇したトヨタ自動車を保有していなかったこと。
- ②成長分野と期待されているHRテック事業の好調が株式市場に好感されたリクルートホールディングスを保有していなかったこと。
- ③好調な業績を発表する一方で、保守的な業績見通しを示したことが失望視されたケースホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2020年度の日本企業の業績は0.4%経常増益[※]と事前想定より上振れる結果となりました。2021年度に関しても21.3%の経常増益[※]と力強い回復が見込まれており、日本企業の経常利益の総額は3年ぶりに最高益を更新する見通し[※]です。また、企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは、2021年度5.9%[※]となっており、配当利回りは2021年度2.2%[※]と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.005%[※]を上回っています。新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れなどから日本株式は欧米市場に対して出遅れの展開となっていますが、日本におけるワクチン接種のスピードの上昇や、企業業績見通しの改善を受けて今後は堅調な株価推移が期待できると見えています。

こうした投資環境認識のもと、DX（デジタルトランスフォーメーション）や環境規制強化など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、業界再編やリストラなどによる体質強化に取り組んできたところに需要面での追い風を受ける企業、強い競争力に支えられた収益性を株主還元の強化に結び付け始めた企業などに注目しています。

（※長期金利は2021年7月26日現在、その他は2021年7月21日現在、東証一部全上場企業 出所：野村証券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.087	
期中の平均基準価額は、18,211円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		20,265 (227)	37,151,023 ()	22,910	47,197,328

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	84,348,351千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,967,301千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,864	百万円 10.4		百万円 6,581	百万円 13.9	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	47,882千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,295千円
(B) / (A)	13.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)				
日鉄鉱業	6.6	—	—	—
I N P E X	—	742.2	568,525	
建設業 (3.9%)				
大成建設	115.6	—	—	
長谷工コーポレーション	778.1	653.9	975,618	
鹿島建設	608.8	313.4	455,997	
大和ハウス工業	107.2	154.3	523,539	
食料品 (0.2%)				
宝ホールディングス	99.6	85.7	115,952	
繊維製品 (0.4%)				
グンゼ	28.4	24.5	115,150	
ワコールホールディングス	30	42.3	105,496	
パルプ・紙 (—%)				
レンゴー	712.4	—	—	
化学 (9.5%)				
デンカ	82.3	—	—	
信越化学工業	87.5	75.4	1,337,219	
三菱瓦斯化学	—	156.1	360,122	
三井化学	242.8	—	—	
J S R	148.8	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	—	758.8	697,640	
住友ベークライト	108.6	—	—	
日本ゼオン	—	148.6	218,144	
A D E K A	148.7	128	285,440	
富士フイルムホールディングス	230.4	203.8	1,642,424	
日東電工	—	29.5	245,145	
医薬品 (2.7%)				
協和キリン	32.4	—	—	
キッセイ薬品工業	32.3	28.9	65,603	
沢井製薬	14.4	—	—	
第一三共	94.5	244	550,586	
大塚ホールディングス	118.8	144.6	651,567	
サワイグループホールディングス	—	18.2	85,904	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.4%)				
出光興産	35.7	—	—	
E N E O Sホールディングス	2,105.1	1,557.3	708,104	
ガラス・土石製品 (3.2%)				
東海カーボン	—	498.9	712,928	
日本碍子	562.3	372.7	671,605	
ニチハ	96.5	83	244,103	
鉄鋼 (0.7%)				
日本製鉄	701.3	—	—	
神戸製鋼所	558.6	—	—	
東京製鐵	133.9	—	—	
大阪製鐵	82.1	75.5	86,825	
淀川製鋼所	17.2	14.9	35,342	
中部鋼板	155	120.2	99,525	
山陽特殊製鋼	82.1	88.3	151,257	
非鉄金属 (1.1%)				
三井金属鉱業	39.1	—	—	
住友金属鉱山	—	108.5	464,380	
古河機械金属	65.7	56.6	71,995	
金属製品 (1.8%)				
S U M C O	233.4	351.6	926,466	
L I X I L	59.8	—	—	
機械 (6.8%)				
ディスコ	8.9	—	—	
小松製作所	407.9	327.6	903,357	
クボタ	613	384.6	879,003	
荏原製作所	40.6	—	—	
加藤製作所	29.8	25.8	25,077	
タダノ	300.3	322.3	360,653	
三菱重工業	165.4	142.2	445,654	
I H I	467.1	327.5	818,095	
電気機器 (14.2%)				
日清紡ホールディングス	108.2	95.2	89,678	
コニカミノルタ	1,176.5	1,110.3	665,069	
日立製作所	468.9	342.4	2,224,572	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マブチモーター	185	107.9	447,245
ジーエス・ユアサ コーポレーション	111.4	88.7	250,577
日本電気	81.4	97.7	553,959
TDK	119.9	84	1,107,120
マクセルホールディングス	84.3	85.5	109,098
堀場製作所	25.8	—	—
ローム	115.2	67.5	691,875
新光電気工業	—	189.9	728,266
京セラ	147.1	37	251,415
輸送用機器 (9.1%)			
豊田自動織機	182.7	107	995,100
デンソー	143.9	124	908,920
名村造船所	126.8	107.8	21,667
いすゞ自動車	113.8	—	—
NOK	59.8	76.1	110,116
ケーヒン	167.8	—	—
アイシン	209	179.5	848,137
本田技研工業	290.9	393.5	1,353,640
エクセディ	43.1	37.2	63,612
日本精機	69.5	—	—
エフ・シー・シー	195.7	168.2	264,242
精密機器 (1.0%)			
東京精密	83.5	84.4	396,258
シチズン時計	213.5	187.8	78,688
その他製品 (2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	56.8	84.1	608,127
ツツミ	10.6	10.6	25,281
イトーキ	51.7	50.5	17,927
任天堂	8.5	5.6	336,672
電気・ガス業 (0.2%)			
九州電力	86.9	93.8	78,604
メタウォーター	23.5	—	—
陸運業 (1.8%)			
西日本旅客鉄道	—	61.6	375,698
鴻池運輸	74.1	62.6	79,063
ハマキョウウレックス	46.7	37.1	119,276
セイノーホールディングス	303.5	246.2	348,619
海運業 (1.8%)			
日本郵船	352.6	160.1	883,752

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (-%)			
日本航空	51.7	—	—
情報・通信業 (4.0%)			
フジ・メディア・ホールディングス	127.4	109.7	134,711
TBSホールディングス	143.7	123.6	209,131
日本電信電話	610.3	584.4	1,651,222
卸売業 (7.6%)			
伊藤忠商事	—	310.2	1,015,284
丸紅	210.1	828.6	791,810
三井物産	129.3	371	947,534
三菱商事	—	326.4	1,013,145
サンワテクノス	26.9	24	31,608
小売業 (5.9%)			
アルペン	—	39.4	123,716
三越伊勢丹ホールディングス	743.2	953.1	736,746
セブン&アイ・ホールディングス	—	176.8	885,768
コーナン商事	—	41.4	188,784
しまむら	11.1	—	—
松屋	596.8	251.3	236,975
ケーズホールディングス	407.6	500.5	637,637
アークランドサカモト	—	112.2	167,402
ベルク	27.1	—	—
銀行業 (3.8%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	935	218,790
三井住友トラスト・ホールディングス	215.2	131.5	461,828
三井住友フィナンシャルグループ	219.5	250.1	923,619
千葉銀行	379.6	—	—
北國銀行	27	45.4	93,978
京都銀行	57.1	47.3	228,222
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
SBIホールディングス	128.9	110.9	287,896
保険業 (6.8%)			
かんぽ生命保険	467.8	—	—
SOMPOホールディングス	29.8	87.4	394,261
第一生命ホールディングス	402.3	613.2	1,210,150
東京海上ホールディングス	116.6	257	1,349,764
T&Dホールディングス	—	341.2	476,315
その他金融業 (1.6%)			
みずほリース	46.2	35.5	128,687
アコム	1,223.5	307.6	144,572

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリックス	1,062.1	268.5	513,774
不動産業 (5.2%)			
三井不動産	262.3	224.6	577,895
三菱地所	792.2	804.7	1,382,876
スターツコーポレーション	290.3	191.7	551,520
ゴールドクレスト	61.6	50.4	83,916

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (1.6%)			
電通グループ	282.3	211.6	814,660
合 計	株 数・金 額	25,477	23,059
	銘柄数<比率>	108	99<97.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	50,250,938	97.0
コール・ローン等、その他	1,531,952	3.0
投資信託財産総額	51,782,890	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,782,890,427
コール・ローン等	312,308,981
株式(評価額)	50,250,938,490
未収入金	1,159,162,306
未収配当金	60,480,650
(B) 負債	233
未払利息	233
(C) 純資産総額(A-B)	51,782,890,194
元本	24,791,936,866
次期繰越損益金	26,990,953,328
(D) 受益権総口数	24,791,936,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,887円

(注) 期首元本額は28,852,484,517円、期中追加設定元本額は11,356,940,649円、期中一部解約元本額は15,417,488,300円、1口当たり純資産額は2.0887円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用)	13,472,362,968円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	5,377,060,742円
・ジャパン・ストラテジック・バリュース	2,047,352,990円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA・EW向け)	1,255,271,499円
・ストラテジック・バリュース・オープン	1,027,388,375円
・野村バリュース・フォーカス・ジャパン	923,614,938円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA向け)	688,885,354円

○損益の状況 (2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,544,204,116
受取配当金	1,544,355,450
その他収益金	41,908
支払利息	△ 193,242
(B) 有価証券売買損益	17,274,284,668
売買益	18,106,171,816
売買損	△ 831,887,148
(C) 当期損益金(A+B)	18,818,488,784
(D) 前期繰越損益金	14,507,116,893
(E) 追加信託差損益金	8,594,959,351
(F) 解約差損益金	△14,929,611,700
(G) 計(C+D+E+F)	26,990,953,328
次期繰越損益金(G)	26,990,953,328

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。